

## 平成27年度第1回「富県宮城推進会議」 議事要旨

日時 平成27年4月24日（金）13:30～15:30

場所 宮城県行政庁舎4F特別会議室

出席者 別紙「出席者名簿」のとおり

### 1 開会

事務局より人事異動等に伴う委員交代について紹介。

- ① 学校法人東北学院 佐々木学院長
- ② 東北農政局 豊田局長

### 2 挨拶

（宮城県 村井知事）

本日は年度替わりの大変忙しい時期にもかかわらず、皆様にお集まりいただき、感謝申し上げます。

震災以降4年を経過し、5年目に入った。復興については、着実に一步一步前には進んでいると思っている。

今日は議事として、「(仮称)宮城県地方創生総合戦略」の骨子について、御説明させていただく。御承知のとおり、これから急激な人口減期に入る。特に東北は、全国でも一番人口が減る地域であり、今後25年間で27%減ると言われている。毎年1%ずつ人口が減り、今年と来年ではそれほど変わりはないが、10年後を比べると10%、20年後には20%の減少であり、急激に消費が冷え込むということになる。第三次産業に軸足を置いた県経済は、復興を続けてきたものの、このままでいいという状況ではなくなってきている。

私としては、第一次産業から第三次産業までバランスのとれた経済構造にしなければならないとの思いで、企業誘致等にこれまで力を入れてきたところであるが、ここに来て、国から「地方創生」という新たなテーマが出された。正直なところ、「地方創生」は、国が自治体に案を出させて、それを点数付けし、予算を配分することから、極めて中央集権的な地方の活性化であると感じている。私としては、道州制等を進めて行くべきだと感じるころもあるが、まずは「地方創生」に沿って、よいアイデアを出し、国から予算を持ってきて、なるべく子供を産めるような環境をつくり、東北からの人の流出を防ぎつつ、全国からの人の受け入れ先となり、他の地域に比べ人口減少を押さえることを進め、東北の中心地としての役割をしっかりと果たしていきたいと考えている。

そのための「総合戦略」をつくるのが、秋口の10月であることから、本日頂いた意見を基にしっかりとした計画をつくりたいと考えている。10月までには、この会は開催しない予定であるので、本日は忌憚のない意見を頂きたい。

（富県宮城推進会議 鎌田会長）

本日は、年度はじめの大変お忙しい中、出席いただき、感謝申し上げます。

皆様御承知のとおり、この「富県宮城推進会議」では、「宮城県震災復興計画」の「再生期」

初年度に当たる昨年度より、事務局からの報告を中心とする従来の形式を改め、我が県産業の迅速な復旧・復興と持続的な成長に向けた大所高所からの意見交換を行い、県の施策等へ反映させていく場へと転換を図ったところである。

さらに、放射光施設誘致等を通じたイノベーション拠点の再構築、仙台空港民営化を契機とした交流人口の拡大など、宮城県のみならず、東北全体の活性化を目指す「創造的復興」の実現に向けた課題や取組の方向性等についても議論の対象とすることとした。

先ほど知事から説明のあったとおり、本日の会議では、県で策定を進めている「宮城県地方創生総合戦略」の骨子案について意見交換を行うが、配付された骨子案を見ると、地域産業の再生と活性化、新事業創出の促進、地域資源等の活用、多様な人材の育成・定着など、「富県宮城推進会議」の場で議論するにふさわしいテーマが多く盛り込まれていると考えている。

限られた時間ではあるが、皆様方には、実効性ある戦略策定に向けた闊達な御議論をお願いする。

### 3 議事

会則第6の規定により会長が議長となり議事を進行。

事務局（宮城県 大塚震災復興・企画部長）より資料1～6に基づき、「(仮称)宮城県地方創生総合戦略骨子(素案)」等について説明し、各委員から意見を聴取。内容は次のとおり。

(みやぎ工業会 竹渕会長)

大変素晴らしく描かれた戦略だと感じているところである。これを具体的にしていくことが、大変だと思う。人口の減少を押さえていくためには、人を呼び込み、出生率を上げること等が必要。

人を呼び込むためには、そこに行きたいと思われるようなものがなければならない。仕事の場所もそうであり、魅力ある地域であることも必要である。これをつくりあげるのが難しい。高校、大学を卒業しても、定着するのは35%程度、ほとんどが中央に出て行く。大学卒業後は、大手に入るという強い目標を持っている学生が多いということである。当方の聞いた話によると、親が大手ではないと、就職してはいけないといったようなネガティブな思考を持たせてしまい、必然的に大手志望の趣向性を強くしている。この地域には、大手企業と呼ばれるところが多くはない。中小企業もいろいろと思考しているが、「中小」という名前が付いているだけで、就職してもらえないところがある。その問題については、企業側にも問題があると思う。自社をアピールする施策、ビジョン、ミッション、戦略等を明確に打ち立て、一緒に会社を大きくしていくという話を学生に伝える必要がある。「中小企業」という名前が付くだけでダメだが、「ベンチャー」という名前だと、小さくても希望する学生がいる。そのため、「中小企業」という呼び名をやめたほうがよいのではないかと思う。「可能性のある企業」などのように変えて、学生の目を引くことが必要ではないか。

また、地域を活性化するにあたり、国の戦略の中に地元の大学に地元の学生をたくさん入れて、という考えがあるが、それはあまり効果がないのではないかと思う。逆に、多様性を求めるのであれば、もっと違ったところから人を呼び込んだほうが刺激となる。究極的には、外国人をもっとたくさん入れたらどうかと思う。例えば、私が調べたところでは、東北大学につい

て、学部では約 1.6%が留学生であり、大学院では 15%が留学生である。シリコンバレーにあるスタンフォード大学については、学部では 8%、大学院では 33%が留学生となっている。マサチューセッツ工科大学 (MIT) については、学部では 10%、大学院では 40%が留学生となっている。アメリカでは、グーグルなど多くの企業について、留学生がつくっているようなところもある。そのため、留学生を増やして、留学生が起業しやすい環境を整備する施策も必要ではないかと考える。留学生を増やすためには、奨学金を潤沢に出すことや、起業支援であれば、金融面などのいろいろなバックアップが必要である。外国人が増え、活性化することで、日本人も刺激を受け、さらに活性化していくのではないかと考える。

この地域は、サンフランシスコ周辺に似ていると思っている。気候や港があることなど、そして、ハイテクやその拠点化も進められるような素晴らしい地域だと思うので、そういったところも考慮しての考えでもある。

(建設業協会 千葉専務理事)

地域産業の競争力強化について、企業立地も含め、流通コストや利便性というのは非常に重要であり、これにはインフラ基盤がしっかりと整備されている必要がある。高速道路等の道路ネットワーク構築や、港湾の活用に向けた整備等により地域産業の競争力は着実に増していくものと考えている。

また、災害時の BCP も考慮し、リダンダンシーの重要性が今回の災害でも痛感されているところ。如何にして迅速な調達路の復旧を図るかが重要な要素であると考えている。そのためにも安全・安心・快適な暮らしを支える国土強靱化や地方創生の担い手となる地域建設業の雇用対策が非常に重要であり、県土木部で検討中の「みやぎ建設業振興プラン」にもしっかりと地域建設業の位置づけを明記されるようお願いしたい。

さらに、「人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化」については、人口減少に関わらず、県道の安全・安心は必要不可欠であることや、橋りょうの点検も 5 年に 1 回義務づけられたこともあり、しっかりとした老朽化対策を講じていくことが地域産業の競争力強化、仕事の創出、そして人口減少に歯止めをかける対策につながるものと考えている。今回の震災においても、「みやぎ発展税」を活用し、補強をした橋りょうはしっかりと機能を果たしているところ。2 年連続で雪崩が発生した国道 4 8 号は、震災時に山形からの支援道路として機能した道路。三陸自動車道の重要性も同様であり、そのような視点に立った整備が必要だと考えている。

(漁業協同組合 丹野会長)

震災から 4 年が経過したが、漁業は予想を超えるスピードで復興が進んでいる。壊滅的な被害を受けた一次産業の重要性を認識いただき、集中的な予算措置が奏功したと感じており、この場を借りてお礼申し上げる。

ある意味、皆様方に助けていただいた産業であることから、継続的な安定が図られるよう漁業の特殊性を最大限活かしながら生き残る術を模索し、競争力強化に努めて参りたい。

また漁業者は後継者不在とよく言われるが、後継者が育っており、人が集まる浜もある。一定の収入があり、生活が安定すれば漁業者の子供だけでなく、外部からの参入も見込めるもの

と考えている。漁業収入の向上は、浜に人が集まることにつながることから、販売力の強化等に最大限努め、収益力の高い産業への転換を図って参りたい。

(宮城県中小企業団体中央会 今野会長)

資料2の戦略骨子案は、大変よくできていると感じる一方、今後5年間のポイントを一齐に実践しようとする、総花的になる恐れがある。5年間であれば毎年重点項目を決めるような進め方がよいのではないかと。一齐にスタートするというのは、それだけ人もお金もかかるわけであり、一年ずつ積み上げていく方が効果的と考える。

みやぎ工業会の竹淵会長の御発言にもあったが、人を呼び込むための企業立地は必要だが、人を流出させない取組も重要。現在、東北大学及び宮城大学を見ても、県外に就職する学生が非常に多いことから、これを防ぐ方法を考える必要がある。これに鑑みて、私も「中小企業」という呼び名を何とか変えたいと感じており、この5年間で別の名称のアイデアを出したいと思う。「中小企業」と言っても非常に幅が広いものの、その呼称だけで学生の親は就職させないということもある。

(宮城県経営者協会／東北経済連合会 高橋会長)

東北経済連合会として3点、宮城県経営者協会として2点申し上げる。

まず東北経済連合会として、申し上げたいことの1点目は、東北放射光施設及び国際リニアコライダー (ILC) の誘致を、この戦略の中にしっかりと位置づけていただきたいということである。

特に東北放射光施設については、産業利用と密接に関係しており、ILCよりも早期に実現する可能性が高いことから、この戦略における位置づけも特に重要であると考えている。山形大学においては、重粒子線がん治療施設の計画も本格化する。こうした一連の加速器関連のプロジェクト実現は、医療・エネルギー・環境といった様々な分野におけるイノベーションが進展するということであり、将来にわたって被災した東北の再生・持続的な発展への貢献が期待されるものと考えている。

2点目は観光振興である。言うまでもなく、人口減少社会における地域活性化の鍵となるのが交流人口の拡大である。東北観光推進機構でもインバウンドの獲得に努めているほか、来年3月には仙台空港の民営化を控えていることから、国内外からの観光客の増大が見込まれるものと考えている。こうしたことを契機として、外国人観光客の一層の誘客促進を図るため、宮城県を中軸とする東北の広域観光周遊ルートの早期確立が求められるところ。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、MICEと呼ばれる国際会議や学会等の誘致も大事であり、今後は官民を挙げて、ミラノ博などあらゆる機会を活用して、交流人口拡大を図ることが重要と考えている。

3点目は、エネルギー供給である。東北の復興、日本の経済発展には安定的な電力供給が不可欠である。そのためには安全を大前提とした原子力発電所の早期再開や再生可能エネルギーを含めたエネルギーの安定的・経済的な供給の必要性について、宮城県としても訴えていただきたいと考えている。

次に宮城県経営者協会として、2点申し上げたい。

1点目は、大都市から地方への人材還流、地方移住の推進についてである。戦略にも記載されているが、U I J ターンの受入拡大を図る必要がある。東京居住者の約4割が今後地方への移住を予定している、あるいは移住を検討しているという調査結果があり、潜在的な移住希望者を着実に増やしていくために、移住に向けた環境整備が必要であると考えている。県としてU I J ターンを受け入れる企業に対する人件費負担の助成や、県が受任する国の奨学金返済制度の創設など、経済界の意見を踏まえつつ、着実に取り組んでいただきたい。また中長期的な観点から、例えばコンピューターソフトゲームの開発等のデジタルコンテンツ事業やビッグデータの分析などを扱う企業の誘致・育成等、魅力ある職場として産業の高付加価値化による質の高い雇用創出に取り組んでいただきたいと考えている。

最後は、仕事と生活の調和、いわゆるワークライフバランスについてである。仕事と生活をバランスよく調和させるということは、労働者の健康確保に加え、企業の生産性向上にも欠かせないものと認識している。経営者協会としては、今年の3月に時間外労働削減に向けた業務の見直し等、企業の良好な取組事例に関する冊子を作成したほか、仕事と育児を両立させつつキャリアアップを目指す女性を支援する女性限定セミナーを毎年開催しているところ。このような取組についても引き続き宮城県の御支援、御協力を賜りたいと考えている。

(仙台経済同友会 金田事務局長)

「資料3」の「II-ii\_遠方目標を達成するための戦略」の目標は、よい目標を掲げていると思うが、その下にある戦略とは、目標達成のための仕掛けづくりであることから、どのような仕掛けをつくって目標を達成するのかが明らかでないという戦略にならないのではないかと思う。そう考えると、例えば、「各地域に、ものづくり産業分野をはじめ、幅広い分野で競争力のある企業（体）を作っていく」については、各市町村への配慮が感じられる書きぶりとなっており戦略としては捉えがたい。

そうではなく、どのような戦略を立てればよいかというと、まずは、大仙台圏構想を打ち上げる。東京から移住して来る人が田舎に直接入って行くかといえ、そうではないと考える。いままでの生活を引き継ぐような、便利で豊かな、スポーツ、文化、教育、医療などのサービスがきちんと受けられ、職住が近接して通勤時間の短い、ワークライフバランス上も非常に働きやすい、暮らしやすい地域をつくるのが地域の魅力となる。宮城県は、37年に1回の割合で震災に見舞われるが、今回の震災で宮城県は揺れに強いことははっきりした。ただし、津波には弱かった。今後整備をすることで、普通の津波は防ぎきれよう。そうすると、日本国内でこれから安心のできる地域は、宮城県となる。そこで、大仙台圏をつくり、一つの宮城県発展の先行モデルを、仙台市を中心とする周辺地域につくっていく。仙台市内の都市部に住んでいて職場に通う、都市部から周辺地域に仕事に通う、そのような地域づくりが戦略の1つになると思う。

それから、企業進出については、産業インフラ整備がきちんと出来ていないと、企業は来ない。地図で仙台港、東京港、釜山のコンテナヤードの広さを確認したところ、仙台港のコンテナヤードは、これからの宮城の発展、海上物流を考えると実に狭い。県の方で少し広げるといふ話もあるようだが、まだそれでも足りないと思っている。もう一つ、仙台港の港湾として

の能力に関して、仙台港に企業のプライベートバースがあるが、本当にそこが企業のプライベートバースでよいのか、共用化すべきではないのかと思う。それから、産業インフラに関して、仙台空港が民営化になった際に、空港の24時間化が大事になってくると思う。特に貨物で言うと、三陸道が開通し、岩手の沿岸部から海産物、農産品が入ってくる、その日のうちに仙台空港に持って来て、仙台空港から沖縄に空輸し、次の日の朝には東南アジアに入っていく。そのことを考えると仙台空港の24時間化は非常に大事な話になってくる。

最後に、私がたいへん嬉しかったのは、「仙台圏は人・物・情報の流動の中核として、県内の各圏域や東北地方の自立を補完している。」と、県が強く認識していることであり、東北地方の地方創生に強く貢献するというこゝも、しっかりとこの戦略に具体化してもらえればと思う。

(銀行協会 関口常務理事)

今回の地方版総合戦略については、宮城県の将来ビジョンや震災復興計画に内包される位置付けであると伺っており、これまで震災復興を進める過程で取り組んできたジャンルが大半を占めていると思う。そういう意味で、今後は、従来の施策をどのように進化させて、実効性を高めるかがポイントであると考えている。

銀行業界では、これまでも地域産業の再生・活性化、起業・新事業の創出の促進など地域経済の発展をサポートしてきた。こうした中で、昨年あたりから地方創生ということが政府、国会で言われ始めたことで、地元銀行では、地方創生に関する本部横断的なワンストップ窓口の設置や、地方公共団体と取引のある営業店の店長に地方創生担当の役割を付加するなど、地方創生を推進する体制整備の動きが出ている。今後は、骨子案が示された宮城県地方創生総合戦略のほか各市町村でつくる地方版の総合戦略についても、策定段階で銀行の持っている情報の提供や提案を行っていく予定である。

この総合戦略の推進については、産官学金労連携の下に個別施策の実行に積極的に取り組むほか、地元企業の経営課題の解決に向けて、地域における金融機能の高度化を図っていきたいと考えている。なお、地方創生総合戦略は、2060年の遠方目標を含んだ超長期の取組ということになる。そういった意味で、今後の具体策の策定にあたっては、政府でも提唱しているPDCAサイクルに配慮していくことが必要である。県においては、施策の効果を客観的な手法で検証し、解決していく仕組みを適切に取り入れていただき、一過性ではなく、継続性を重視して、戦略を構築していただきたいと思う。銀行業界も、例えば、これまで起業に際しては、立ち上げ段階の資金や販路の確保、法務や財務のノウハウ提供等に注力してきたが、今後は立ち上げた企業のライフステージに応じたサポートを継続的に行っていくことが必要であると認識している。現在は、そのための対応策の検討を進めており、今後は、県や各市町村とも連携して、地方創生に積極的に協力していきたいと考えている。

(日本労働組合連合会宮城連合会 山崎会長)

基本的には、地方創生総合戦略骨子そのものは、非常によく書かれており、ぜひこの流れに沿ってやっていただければと思う。問題は、富県宮城推進会議でいつも言うが、どのような雇用戦略をしていくのかという具体性がたいへん重要であると思っている。そのあたりを工夫し

たらよいのだろうと思っている。基本的には、先ほどもあったようにU I J ターンに対して、必要な支援をしていくとか、働く側の力をどのように付けていくのか、それから、働く場所と若者を含めた就職をしようとしている人をどう結んでいくのかである。さらに、今後ともずっと働き続けられる場をどうつくっていくのか、という基本的なことについて、働く場、雇用の場を宮城県として具体的につくっていくのか、戦略が必要であると考えている。基本的に総合戦略については、PDCA サイクルで回すということであるが、毎日やっていると疲れてしまうので、どこかにマイルストーンを置いてサイクルで回すという、マイルストーン型の PDCA サイクルの方がよいと思っている。

それから、ワークライフバランスについては、企業側が、よい職場をつくって、生産性を上げるために推進しようとするものであり、働く時間を短くすることに力点があった。しかし、いま流行っているのは、勤務間インターバル制度といって、仕事が終わって次の仕事に入るまでの休息時間をどのくらい取っていくのかを大事にしていこうという動きがある。例えば、宮城県として推奨する勤務間インターバルはこれくらいにしようといったことも考えていってはどうか。いずれにしても、我々としても、骨子の推進のためにがんばっていきたいと思っているので、よろしくお願ひしたい。

(東北大学 里見総長)

卒業生がなかなか県内に就職しないという話を頂いた。東北大学の学生の 3 分の 1 が東北地方からで、3 分の 2 が東北地方以外からと考えると、若者を惹きつけるということについては、貢献していると思う。しかし、残念ながら、御指摘のとおり、年間だいたい 2,500 人位が就職しているが、そのうちの、平均よりも悪くて 25%程度が県内で就職している。申し訳ないが、魅力的な職場が十分でないということが大きな要因だと思う。

職場をつくるという意味では、三つくらいのことをやっているが、これ以外にもよいアイデアであれば、大学として積極的にやりたいと思う。一つには、イノベーションの創出に伴う、最先端の研究施設を誘致するという事。これは先ほど東経連の高橋会長からも指摘のあったように、県、東経連と一緒に放射光施設や国際リニアコライダー (ILC) の誘致に努めていきたいと思っている。二つ目は、大学として一番できる産業の基となるシーズをどんどんつくっていくことであると思う。全ての研究材料が、ある意味では産業に結びついていくと考えている。最近の研究の中では、地域戦略に基づいた最先端技術研究である東北発の素材技術先導プロジェクトとして、超低摩擦技術、超低損失磁心材料技術、希少元素高効率抽出技術の三つがある。一つ目は、摩擦を極力少なくし、エネルギーロスを少なくする技術。二つ目は、電力の消費を数%節約できる材料をつくる技術。三つ目は、希少元素を効率的に取り出す技術。

また、地域イノベーション戦略支援プログラムとしては、医療機器や次世代の自動車開発研究を行っている。これもシンポジウム等を開催しているので、できれば産業化に結びつけてもらいたい。

東北メディカルメガバンクは、15 万人分の医療情報と遺伝子情報を結びつけるものであり、いま約 8 万人までデータ収集しており、本年度くらいには、かなり取り揃えられる状況である。それは、大きなビッグデータと言われるもので、これを基にして、創薬産業を起こすことも期待される。現在のところ、日本人 1,000 人分のゲノム情報を全部調べ、日本人のスタンダード

となるものを作り上げた。これは、日本の標準的な遺伝子解析の基となるものができあがってきているということ。

それ以外にも、オープンイノベーションとして、大学の施設を企業に開放して、試作品をつくることなど、様々なことに取り組んでいるので、大学のシーズをたくさん使っていただきたいと思う。

三つ目としては、事業を起こす、起業人を育てるという地域イノベーションプロデューサー塾を開いており、起業するに当たってのプランを練り上げるところまでを行っており、いいプランには、資金支援もしている。それ以外に、実際の企業経営や事業革新の人材を育成するという意味で、地域イノベーションアドバイザー塾も開いている。また、農業関係では、被災地の農業の復興を先導する東北復興農学センターにおいて、授業や実技を通してマイスター制度をつくっている。そういったかたちで、起業家をつくりあげる努力もしている。この三つのことを行っているが、これ以外にも大学にやってほしいことがあれば、相談いただきたい。できるだけ産学官連携で進めるつもりでいるので、是非大学を利用願いたい。

(東北学院 佐々木学院長)

本日のテーマの学生の地元定着、人材育成、地方大学の活性化と関係するが、私は大学の4年間が学生の人生の単なる一通過点ではなく、その学生の人生のよりどころとなるようなものとなってもらいたいと願っている。心情的にも現実的にも卒業生には、母校の良きリピーターになってもらいたいと願っている。大学の各部門は、大きく分けて4つの部分の充実に努めている。1つ目は入り口の入学試験、2つ目は講義の中身を含めた学生生活の充実化、3つ目は就職を含めたキャリア支援、4つ目は同窓生と母校との連携である。良い場所で良い経験をするならば、卒業生は必ずや母校のリピーターになってくれるものと思っている。そのような思いを持って大学は知の拠点となるべく努力をしている。特に、私学は建学の理念がその教育の基盤なので、ハード・ソフトの両面において、自己改革を行いながら、全人教育を行う。そして、必然的な結果として、それは富県宮城に貢献するものになると考えている。卒業生の地元定着、地域との連携は、地方創生の第一歩と考えている。よろしく願いたい。

(町村会 鈴木会長)

我々地方が元気になるのは、雇用が一番大事だと思っている。その中で、資料2の8(基本目標・具体的施策)の「安定した雇用を創出する」ということが、まずは大事になってくる。

宮城県内22町村が二極化している状況にある。1つは、沿岸部の甚大な被害を受けた町村であり、復興を最重点課題として努力している。山間部は、被害が小さく、地方創生等に努力している。最近、いわゆる震災復興については、人手不足、資材不足、入札不調等によって、国の集中復興期間中に事業が終わらないという重大な問題を抱えている中で、人手不足が言われている。それも、復興関係の人手不足ではなく、保育士が不足している。あるいは老健施設において、介護士が不足しているため、100ベッドのうち30ベッドが空いている。また、路線バスにおいて、運転手が不足し、団地の乗客数の確保ができるにも関わらず、突然減便する。そのように、沿岸部は、各分野において人手不足が生じ、二極化している。そのため、こういった内陸と沿岸部の状況を平準化できないかと痛感しているところである。そういった意味で、



新しい雇用の確保も大事であるが、いまある雇用関係を融通し合う方法はないか、そういった悩みも生じてきているので、よろしく願いたい。

(東北財務局 児玉部長)

東北財務局としては、皆様の支援の下、財政・金融の両面において震災復興や経済の再生、財政の健全化に向けて全力で取り組んでいるところ。また金融行政については、デフレ危機の脱却と経済の持続的成長に向けた取組を引き続き強力に進めて参りたいと考えており、地方創生コンシェルジュ等の取組を通じて、地域との連携を深め、地域社会の発展に貢献していく所存である。

宮城県の足下の経済情勢については、今週 22 日に当局において「穏やかに回復している」との判断に据えおいているが、先行きについては、雇用・所得環境の改善がみられる中、各種政策の効果や復興需要を背景に景気が回復していくことが期待される。なお、海外景気の下振れリスクに注意する必要があると考えている。

こうした足下の景気を今後も持続可能なものとするためには、人口減少等の課題に対して関係者が一体となって取り組むことが非常に重要である。地方創生による地域経済活性化や地域の自立的な発展について、当局としても役割を十分に発揮しつつ、貢献してまいりたいと考えており、まさにこれからが勝負のときと感じている。

これを主導するのは何と言っても人材であるが、人口の推移をみると、1950 年頃と今推計されている 2060 年頃を比較すると、約 100 年の時間をかけて同じ人口水準に戻っていることがわかる。しかし各年代層の構成比を見ると、1950 年頃は三角形だったものが、2060 年頃になると逆三角形になるという、全く違った構造になっていることがわかる。老年・壮年・青年の各年代の人材、さらに将来を担う若年層の質と量を確保することについて、この戦略等を通じて、地に足の付いた現実感のある施策が具体化されることを期待している。

(東北農政局 豊田局長)

農林水産分野については、若者達が希望を持てる強い農林水産業、美しく活力ある農山漁村を創り上げ、その成果を国民全体で実感できるものにするため、農林水産業・地域の活力創造プラン等、様々なプランを策定し、農林水産業商品の国内外需要拡大、6 次産業化等による付加価値の向上、担い手への農地集約等の生産現場の強化、農業農村の維持発展に関する施策を進めているところ。県の地方創生総合戦略は、基本的には国と同じ方向で農林水産業の競争力強化を図っていくものと認識しており、県と連携し施策を進めていけることを大変心強く感じている。

農林水産業の競争力強化に係る重要施策である 6 次産業化や輸出の促進については、地方自治体、JA のみならず、食品産業、流通業、観光業、金融機関等の経済界や大学をはじめとする試験研究機関との連携が不可欠であり、本日御出席の皆様には、引き続き一層の御協力をお願いしたい。

また農業の生産現場の強化については、農地中間管理機構のフル稼働や飼料用米へのさらなる取組が必要であり、県、市町村、関係団体の協力を重ねてお願いしたい。

雇用の点については、青年層の農業就業者を増やしていくこと、特に経営感覚を持った人材

の育成・確保を進めていく所存である。県の戦略における将来像、資料 3 の遠方目標を達成するための戦略の中で、「新たな事業の参入促進も含め」と記載されているが、企業の農業参入については、農業界と産業界の連携が地域農業の発展に寄与するものと考えており、特に担い手が不足している地域においては、農地の受け手として期待されていることから、農地中間管理機構を中心に、リース方式による企業の農業参入を経済界に期待しているところ。

なお、先般策定された「新たな食料・農業・農村基本計画」に併せ、農業所得と農村地域の関連所得の増大に向けたマクロでの数値を示すとともに、現場の農業関係者等が地域の作物に応じて、どのような取組を進めていくべきか、より具体的なイメージを描けるよう、35 の農業経営モデル、20 の地域戦略を示しているところであり、県の戦略策定の参考とされたい。

最後に、内閣府が先頃創設した地方創生コンシェルジュ制度において、農林水産省からも当局からの 2 名を含めた 3 名が選任されているので、何なりと御相談いただきたい。

(東北経済産業局 守本局長)

私からは、資料 3 について 3 点申し上げたい。全体像における論点は網羅されていると思うが、産業に関わってきた立場として、現場に即して意見を述べさせていただく。

1 点目は、「遠方目標を達成するための戦略」の中に、小さく水産加工等と記載がある。これは産業復興における大きな課題として、昨年県にも加わっていただき、水産加工の海外展開プロジェクトチームで検討してきた経緯で気がついた点を申し上げると、事業者グループだけの取組では限界があり、難しいと感じている。やはり世界三大漁場という三陸広域で世界ブランドにするくらいの目標を掲げて市町村、水産業、農業、観光業を巻き込んで展開する必要があると考えている。やや意外であったのは、水産加工業界と市町村との連携があまり密接ではなかったという点。連携の円滑化に向けた仕掛けづくりが重要と感じている。また、この件に関しては、引き続き私どもも取り組んでいきたい。

2 点目は、「今後 5 年間のポイント」に観光資源、地域の資源等の活用とあるが、国内及び国外に分けて申し上げると、やはりインバウンドに関しては、私の持論でもあるが、東北全体として、大きくインパクトのある発信を行う必要があると考えており、一番に東北観光推進機構の機能強化を図るべきと考える。また戦略の中で、仙台空港が東北全体の核という位置づけにしているのはよろしいのではないかと思うし、一つの目標として東京オリンピックを使うというのも記載のとおりと考える。

一方、国内については、今、宮城・東北の強みということ考えた場合、復興ツーリズムを推進していくべきと考える。これは県としての利益もさることながら、これから南海トラフ地震等の大災害発生が予想される中で、こうしたものを発信していくことは、ある意味義務なのではないかと感じている。私としても本省の方に、こうした復興ツーリズムに対する支援制度を創設できないかと働きかけているところだが、県としても戦略にしっかりと位置づけていただくのがよいと感じている。

3 点目は、新事業の創出、U I J ターンの話であるが、今後新たな事業を起こしていくに当たり、大きな手がかりになると思われるので紹介するが、復興のプロセスで非常に開業率が高まっている。震災後、2 年目頃から上昇し、全国トップクラスの開業率となっているほか、首都圏等の宮城と全く縁のない人が、宮城で事業を開始する、あるいは宮城に戻るつもりのなか

った子供達のU I Jターン先取りのような現象が起こっており、こうした人達をしっかりと育て、成功に導く必要があると考えている。我々もこうした問題意識の下、昨年度、支援人材のネットワークを構築しようという目的で「東北支援人材サミット」を開催し、宮城県にも参加いただいたが、その中で各種支援機関、商工業団体、公設研究機関、大学、経済団体、民間の機関等、もっとネットワークを強固にしていかなければならないという方向性が出ており、今年も引き続き取り組んでいきたいと考えている。そうした背景、また先ほどの東北大学の里見総長のお話のとおり、宮城には東北大学という世界クラスの大学が経営人材育成、あるいはサポート人材育成に取り組んでいる強みを持っており、こうしたことをしっかりと戦略に位置づけ、伸ばしていくと「尖った」成功事例が出てくるのではないかと感じている。

(東北運輸局 伊藤計画調整官)

先ほどからお話にある急激な人口減少や少子高齢化が進展する中で経済の活性化を図るという観点から、観光による交流人口の拡大は非常に重要であり、東北運輸局としては、交通面、観光面という2つの大きな施策で地方創生を推進していきたいと考えている。

まず交通面については、昨年11月に改正地域公共交通活性化再生法が施行され、持続可能な交通ネットワークの構築を図る仕組みが制定された。地域住民の足を守るとともに、活力ある地域づくりのため、コンパクトなまちづくりと一体となった公共交通のネットワークの再構築に向けた自治体間の取組を支援していきたいと考えており、是非積極的な提案を頂ければありがたい。

2つ目に観光面では、東北には魅力的な多くの観光資源があるが、それが認知されているとは言い難く、特に海外でその傾向が顕著であるほか、国内では西日本からの来客、訪日外国人の数が非常に少ない。震災の影響や風評被害等もあるため、東北観光推進機構や各県の観光担当者と連携して広域観光周遊ルートの構築に取り組んでいるところ。資料2の「今後5年間のポイント」③に「観光資源、地域の資源等の活用」があるが、これを具体化した形での観光地域づくりを進めたいと考えており、その施策の一つとして、広域観光周遊ルートの形成を促進していきたいと考えている。具体的に説明させていただくと、訪日外国人を1週間、6泊7日程度かけて、東北の主だったところを見ていただくという考え方だが、これは単なるプロモーションではなく、いわゆるトレンドの観光動線、ゴールデンルートのようなものをつくるため、東北観光推進機構をはじめとする関係者と打合せを行っており、具体的なモデルルートをつくりあげたいと考えている。基本的には、ハード及びソフトの両面から整備を行うということで、無料公衆無線LANや多言語案内表示の見直し等を含めた外国人旅行者の受入環境を整備していきたいと考えている。またこれに併せて、経済産業局と連携し、免税店舗の数を増やす取組を行っている。仙台には大型ショッピングセンターもあり、外国人にとってショッピングは非常に魅力的であることから、免税店舗を拡大するため、説明会等を開催し、受入体制を整備していきたいと考えている。

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催時には2000万人の外国人旅行者誘客を目指しており、皆様の御協力を頂きたいと考えている。

参考までに申し上げるが、御承知のとおり、今月23日から26日まで韓国の旅行会社の方々、総勢380名ほどの視察団が東北を訪問している。一つは山形・宮城のルート250名、もう一つ

は秋田・岩手のルート 130 名の二手に分かれ、観光施設を周遊していただいている。宮城をはじめとする被災 3 県に関する震災復興状況の発信や風評被害の払拭等を図り、韓国人の訪問客増加に取り組んでいく所存である。

(宮城県商工会連合会 加藤専務理事)

私からは「地方創生のための今後 5 年間のポイント」の中で、「起業・新事業創出の促進」について意見を述べさせていただく。東北経済産業局の守本局長のお話にもあったが、2014 年版の中小企業白書を見ると、平成 21 年と平成 24 年の経済センサスから廃業と開業の状況についての記載がある。廃業率は 27.4%と宮城県が断然トップ、2 位が沖縄県で 22.3%、3 位は岩手県の 21.6%、4 位が福島県 20.9%となっており、震災の影響によるものと判断できる。一方、開業率は 1 位が沖縄県で 10.4%、宮城県は 7.4%で 14 位と順位だけはまずまずだが、平均開業率が 6.5%であることを勘案すると、それほど開業率が高いとは言い難い。こうしたことから、大震災からの復旧復興と地方創生戦略のためには、起業・新事業の創出が喫緊の課題と考えている。

我々支援団体では、補助金を活用した創業や創業塾等の開催を通じた創業支援を行っており、国でも中小企業補助金の「創業・第二創業促進補助金」で創業等に必要な経費の補助を行っているところ。ただし、今年度予算では、産業競争力強化法に基づき、創業支援計画を市町村が申請し認定された地域のみ限定されている。宮城県では、現在申請中も含めて 7 市町のみにとどまっており、これ以外の市町村では当該補助金の申請ができない状況にあることから、是非市町村に対する指導をお願いしたい。また実際に創業した場合、計画どおりに売上・利益が伸びない場合もあるのが現状であり、2 年目以降、資金繰りに苦慮し、融資も受けられない例が散見される。したがって、創業者に対する総括的支援、つまり 2 年目以降の助成制度創設について検討をお願いしたい。

また、現在、各商工会及び市町村からの委託を受け、地方創生の地域消費喚起・生活支援型交付金事業として、域内消費のプレミアム商品券の発行準備を行っている。今週 20 日に多賀城・七ヶ浜で発売したところ、3 日間で 3 億 2500 万円が完売したとのこと。これから 5 月から 7 月まで県内各市町村で発行が始まる。今のところ、発売を予定していないのは女川町だけとなっているが、女川町は別に地域通貨を活用した展開を予定していると聞いている。仙台市の 48 億円を含め、県内の発行総額は 110 億円以上となっている。2 割増しと 3 割増しの商品券があり、3 割増しが若干多いという状況。全市町村で 5 月から 7 月までの同時期販売となることから、地域間競争が生じ、売れ残る市町村が出てくるのではないかと危惧している。また地元企業の売上増につながるのかという点も心配である。以前の地域振興券では、ほとんどが大型店で使用され、小規模商店には恩恵がまわってこないという例があったことから、商工会では、大型店の商工会への加盟店募集を進めつつ、大型店等の全店舗で使用可能な商品券と小規模商店でのみ使用できる商品券に分けて発行するよう働きかけ、商品券発行による効果的な消費喚起の拡充に努めたいと考えている。

(宮城県情報サービス産業協会 早坂会長)

私からは、骨子案における ICT の活用をしっかりと書き込んでいただきたいという趣旨で 2 点

申し上げる。

一つは「ICTの効果的な活用」についてだが、ICTはもはや必要性という次元を超え、地方創生戦略の実現に不可欠なものと考えている。間違いなくICTは飛躍的に進歩し続けるわけだが、地域産業としてはICTを最大限に利活用、駆使して産業競争力向上を図らない限り、発展は期待できないものと考えている。製造業やサービス業など、どのような産業でも将来の姿をイメージした場合、必ずイノベーションやICTという言葉が出てくる。また生活者や労働者という県民の視点で見ても、ICTは利便性や効率性、生活の質向上等に不可欠なものとなっている。具体例でお示しすると、骨子案の中にワークライフバランスの記述があるが、重要なキーワードとして勤務時間の制約をなくすテレワークがある。これは子育てを地域社会で支えることや女性の進出等にも密接に関係してくるものであり、質の高い高度なICTの活用事例である。

2点目は、東北経済連合会の高橋会長のお話にもあったが、ICTの産業化という視点が必要という点である。県内企業の売上高をみると、情報サービス産業で1200億円程度となっており、全国で12位である。これは農林水産業の売上高に匹敵するほどの額であるが、骨子案の中にはICTを産業として扱っている記述がほとんどなく、このまま何も策を講じなければ、技術者の流出等が進み、県内ICT産業の空洞化が危惧される。それは情報化のニーズが東京に集中していることに起因しており、今流行のクラウドも、ほとんどの拠点が県外にある。したがって、しっかりとした戦略を持って取り組む必要があり、大きく二つの戦略が考えられる。

一つ目の戦略は人のインバウンド促進、つまり質の高いICT技術者の雇用を創出して域外から誘致するというもの。そして二つ目は事業としてのアウトバウンド促進であり、優秀な技術者を集約・活用して良質な技術や製品、サービスを県外に出していくものである。県からは、組み込みソフトについて支援を頂いているが、これはそうした視点に基づくものと認識しており、こうした両面での戦略展開が必要だと感じている。具体的なインバウンド・アウトバウンドの可能性を具現化した例を御紹介すると、業界としての取組で、実現に当たっては知事にも御協力いただいた例だが、今年2月に首都圏に大手事業者と一緒にニアショアの拠点を創設した。ニアショアとはソフト開発を国内の遠隔地に外部発注するものだが、他に例を見ない事例である。

40名の質の高い雇用を創出したという意味ではインバウンド戦略であり、将来的には宮城を金融システムのニアショアの先進地域にしたいというアウトバウンド戦略に位置づけた取組である。大きな構想を持ちつつ、スモールスタートを積み重ねていくことで、地方創生戦略の着実な実現に協力していきたいと考えている。

(観光誘致協議会 大久保事務局長)

資料3の「地方創生のための今後5年間のポイント」に観光資源、地域の資源等の活用があるが、大きなキーワードとしては、交流人口の拡大、付加価値創造の2点があると認識している。当方としても、交流人口拡大のためには、一言で言えば「通過型観光」から「滞在型観光」への転換が必須であると考えている。インターネットでお客様へのアンケートを行った中で、東北に対するイメージを聞いたところ、やはり桜、新緑、祭り、花火、紅葉と、多くの人々にお越しいただけるシーズがあると認識をしたが、この新緑の時期、週末は比較的人出が多いものの、平日の誘客が厳しい状況となっているのがデータ上でも明らかとなっており、新緑の時

期をはじめ、閑散期のアウトプットが課題であると考えている。このためには、宮城・東北地域の素材開発とブラッシュアップを両面で行っていく必要がある。細かい話になるが、9月に松島観瀾亭でのお月見があり、地域での認知は浸透しつつあるものの、やはり国内外のお客様にアウトプットして流通させていく必要がある。9月28日がスーパームーンだが、例えばこうした「味付け」をして、お客様に関心を持っていただくという取組を協議会としても行っていかなければならないと感じている。また神割崎の朝日も10月下旬と2月中旬の1週間、年2回綺麗に朝日が見える場所があるが、こうしたものを商品に織り込んでいくなど、地道に開発とブラッシュアップを繰り返していき、最終的には東北へのリピーター拡大につなげていく必要があると考えている。

最後に、先程からお話のあるインバウンドについては、受入体制の強化が必須である。私も最近東京に出張すると、旅費の範囲内で宿泊できる宿が探せない状況だが、東京・大阪・京都・北海道にインバウンド客が集中している。俗に言われているが、そこから第二の行き先に宮城・東北が手を挙げていくべきであり、過去のようにオフ期対策ではなく、東北の四季を見ていただいて、インバウンドの方にもリピーターになってもらう努力が必要であるというのが一点。二点目としては、羽田・中部・関西エリアからのアクセスとして、航空機というアプローチがあるので、ここをうまくつなげて東北への誘客を図ることが重要である。仙台空港では民営化に向けた取組が本格化しているが、直行便で大きく誘客を図ろうとするのは現実的に難しいところがあるので、前述のとおり、ハブ空港を経由した東北への誘客を進める必要がある。また何度も来日されている東京・関西のインバウンド客に対して、首都圏・関西発着の旅行商品を造成・流通させていき、東北への誘客を促進する手もあると考えている。さらに流通面ではB2BとB2Cの両面で強化をしていくなど、旅行会社、観光施設を含めた受入側の意識改革を進めていくことが必要と考えている。

(東北ニュービジネス協議会 大友事務局長)

私からは、3点申し上げたい。1点目は人材育成について。2点目がグローバルな展開、3点目が外からの目線である。

人材育成に関しては、数々御発言があったが、東北ニュービジネス協議会は、東京経済同友会や東北大学と組んで、東北未来創造イニシアティブという事業をこれまで3年間やってきた。具体的に言うと、経済同友会の若手社員を気仙沼市、大船渡市、釜石市等の市役所に派遣し、その地元の若手や市の職員などを16人から20人集めて、新規の事業や市の構想のブラッシュアップなどを半年間実施するものである。実際、ここには、東京の博報堂、マッキンゼー、政策投資銀行、四大監査法人などにも付いてもらって、かなり具体的な事例として、座学だけではなく、事業構想から新規の事業についてのブラッシュアップをしてきた。そこで分かってきたのが、こういった地方の20代から40代の若手事業家の方が、一番勉強熱心であり、逆に言うと、勉強する機会がないことである。仙台市内の方だと、東北大学やグロービスなどに通うこともあるが、地方の方は、そういった機会がなかったため、その機会を提供することで、目の輝きが増し、自分の事業に対して自信を持ち、実際に新たな事業を始める方などもいた。そのため、宮城県でも仙台市内だけではなく、地方の30代から40代のくすぶっている方々を、どのようにブラッシュアップするかという視点に立つといいのではないかと。

2 点目の、グローバルな展開については、実は釜石の事例であるが、その塾生の方が生きたホタテを東京に展開をしていた。ただ、東京は、非常に競争率が高いため、香港、マレーシア、中東などに生きたままホタテを送る事業を始め、軌道に乗った。この釜石の方は、非常に尖った方で、非常に事業意欲がある。そういった地元の尖っている人のところには、様々な若い人達が集まってきて、いい効果を生むことがある。そのため、そういった尖った方を引っ張り上げることができるといいと思っている。

当社は、米の事業を香港だけではなくマレーシアや他のところにも展開しようと思っている。自分自身も稲作農家の息子だが、自分自身は正直、稲作農業にはあまり将来はないと思っていた。しかし、当社の社長から、「農家の息子がそんなことだから、日本の農業はダメになった」と怒られた。自分が見ている範囲内では無理かもしれないが、その先にいければ、米やそれ以外でも可能性が広がるのだろう。そういったところを後押しすることが必要だと思う。

3 点目の、外からの視点については、これも気仙沼に出向していただいたリクルートの方の事例であるが、じゃらんという旅行関係の雑誌を担当する方に気仙沼に着任してもらった。その本人が、気仙沼にはこんなにいいものがたくさんあったんだと、一番驚いていた。2 年間の出向のはずだったが、延長して残りたいというくらい、気仙沼を大好きになり、気仙沼の仲間を応援したいとの思いで、たくさんの情報発信をしてもらっている。昨日、県内版の情報番組で気仙沼版のじゃらんが出たという事例があったが、それはこの方がやっている。そういった意味からいうと、灯台下暗しと言うが、自分のいいところを自分が分かっていない。宮城で言えば、こんなにいいところがあるじゃないかと、はっとするようなことがあるかと思う。そんな視点を持ってもらうことが、大事だと思う。また、関連して、インバウンドの話であるが、以前、私は、中国の貿易の買い付けの責任者をしていたが、その際、中国の 40 代から 50 代以上の年配の方を、蔵王や青葉城、松島等に案内したが、彼らがその後に言ったのが、なんで魯迅の階段教室を案内してくれなかったのかということである。私は、それまで、東北大学に魯迅が学んだ階段教室が保存されていることを知らなかったが、中国の年配の方は、仙台といえ、東北大学の魯迅が学んだ階段教室であった。それから、中国から来る方への定番はそこにした。つまり、自分達が思っていることと、相手が考えていることは違うということであり、外からの目線は大事にしてもらいたいと思う。

中国からの観光客の例として、もう一つ盛り上がったのは、松島の観光遊覧船に乗って、カモメにえびせんをあげることである。大はしゃぎをしていた。日本人が感じることと、実はちょっと違うということもあるので、第三者から見てもらうことがとても大事だと思うことから、参考にさせていただきたい。

(商工会議所連合会 鎌田会長)

私からも 2 つだけ話をさせていただく。1 つが農業の成長産業化である。大震災以降、農業に非常に手厚い支援を頂いた。いま産業化という意味で、期待が高まっており、一例としてイチゴ関係がある。山元町は、震災前に 129 軒あったイチゴ農家がほぼ全滅した。しかし、東京の IT 企業の社長をしていた方が山元町出身で、故郷の農業をなんとかしたいと、農業生産法人を立ち上げ、いまではデパートで 1 個千円で売れるミガキイチゴを作っている。農業は初めてであるが、IT を有効に使った農業をしており、非常に注目され期待されている。このよう

な参入をより簡単にできるようにし、今後、農業を成長産業としていくために、6次産業化の項目に具体的に入れてもらえればと思う。

もう1つは、インバウンドの関係である。いろいろ御発言もあり、実際に具体化しつつもある。どちらかという、従前は、宮城県なら宮城県という、県単位の推進が多く、両方でいとなかなか話がまとまらないことから、広域連携は難しいものだと半分諦めていた。しかし、中部地方で昇龍道といって、石川県の能登半島が龍の頭となって、三重県の東が龍の尾となり、ちょうど龍が昇っていくような地形になっているところがある。ここでは、中部・北陸地方の9県、3政令市が連携して、立派な本をつくり、中身もなかなかいい。道州制をさらに広げたようなゾーンで連携し、もう3年になるという事例がある。観光推進機構でアイデアを作っているの、ぜひ宮城県も東北のリーダーとして、こういったものをまとめていただきたい。我々の方でも東北六魂祭をやっているが、六魂祭は夏だけである。オールシーズン使えるように、東北全体で良さを集めていくことが、重要だと考えており、こういったところを具体化していただきたい。

(富県宮城推進会議 鎌田会長)

そろそろ時間だが、他に御意見のある方は。

(東北経済産業局 守本局長)

資料3に「目指す地域のイメージ」とあるが、その前に宮城県はこういうところだという掘り下げた分析があるといろいろな議論がしやすいと思う。

(富県宮城推進会議 鎌田会長)

それでは最後に村井知事から一言お願いしたい。

(宮城県 村井知事)

様々な御意見を頂き感謝申し上げます。先ほど震災復興・企画部長から内容を説明したが、皆様方に読んでいただいて、よくまとまっているお言葉があった一方、これはというものがなかなかないという事だと思う。地方創生は、ずっと取り組んできたものであり、取り立てて今から始めることではない。今までも仙台は元気であり、仙台以外の地域も活性化を図ってこうと努めてきたところ。そうした中での総合戦略策定であり、これから本骨子案に魂を入れ、目玉事業を入れていかなければならない。

今日貴重な御意見を頂戴したので、その言葉をしっかり受け止め、分析の上、目玉事業を入れていきたいと思う。民間からの提案も受け付けており、46者から55件の提案を頂いた。既に提案受付は締め切ったが、皆様方の意見については、今後も随時受け付けさせていただく。ただし、皆様、大変お忙しい身であり、中間案、さらには最終案策定のたびにお集まりいただくのは申し訳ないことから、事務局を通じて皆様に御意見を頂く形で、策定作業を進めさせていただきたいと思う。

【以上】